

## 令和7年度第2回高知県中小企業・小規模企業振興審議会

日時：令和8年2月16日（月）13：10～14：40

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

出席：委員19名中、14名が出席

議事：（1）主な業種の令和8年度の取組の強化のポイント（案）について

### 1 開会

### 2 副知事挨拶

（副知事）

本日はご多用のところご出席いただき、ありがとうございます。

皆さまには日頃から県政の推進につきまして、多大なご支援とご協力を賜っておりますことに、この場をお借りして御礼を申し上げます。

まず、足元の経済の状況ですが、この2月に発表がありました日銀高知支店の金融経済概況によりますと、15ヶ月連続で緩やかに持ち直しているとされております。

一方で県内の中小企業、小規模企業の皆さまにおかれましては、やはりエネルギー価格や物価の高騰、賃上げや人手不足、そういった厳しい経営環境に置かれているものと思っております。

こうした状況の中、国において、昨年11月に物価高騰への対応を盛り込みました大型の経済対策が発表されております。

その裏付けとなります補正予算も閣議決定されており、県としましても、こうした国の補正予算を最大限活用し、物価高騰による影響の緩和を図りますと同時に、経済の活性化に向けて取り組んでまいりたいということで、令和8年度の当初予算に盛り込むことにしております。

また、県内の経済動向を注視しまして、皆さまの声をお聞きしながら、必要に応じて国への政策提言といったことにつなげてまいりたいと思っております。

中小企業・小規模企業振興指針ですが、県内の中小企業の皆さまが、こうした様々な課題に対応しつつ、事業を継続して成長が図られるように、取り組むべき施策の方向性を示しております。

本日の会議では、主な業種の令和8年度の取組の強化のポイントについて、ご説明をさせていただきたいと思っております。

委員の皆さまには、それぞれの立場から忌憚のないご意見、ご助言を賜りたいと思っております。

最後までご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

### 3 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議題については、すべて了承された。

#### 【意見交換の概要】

(山崎副会長)

- ・昨日のカツオ県民会議での話題だが、高知のカツオ船の船員の過半数がインドネシア人で、需要は増える一方。18歳前後で日本に来るが、生活の安全が保障され、雇い主と親子のような関係が確立されている船は、外国から人材が途切れることがない。一方、経済優先の船は、すぐに情報が広がって、不利になってしまう。  
日本中の水産関係者が、農業も一緒だと思うが、インドネシアに押し寄せて、ウチに来てもらいたいと言っている。高知の風土や安全、人柄といった強みは、インドネシアの方々に伝わるようなので、水産業や農業に関して、高知の紹介動画のようなものを作ってアピールすると、高知に多く来てもらえるのではないかと思う。
- ・この先5年、10年で、労働需給がどう変わり、高知の産業が成り立つのかどうか、未来予想図を描いてもらいたい。その予想を元に、外国人材の受け入れについても、長期的な作戦で進めてもらいたい。

(広末委員)

- ・中心商店街はコロナ後に人通りが戻ってきたように思うが、ネット通販の影響もあって、物販店の数は廃業や倒産で減り、代わりに飲食店が増えている。お客さんが商店街に求めるものが変わってきているため、物を仕入れて売るだけではなく、プラスアルファの価値付けが必要。集客装置としては、高知信金のアニメ関係の取組に期待しているが、各店も業種転換していきながら乗り切っていく必要がある。  
今年はよさこい高知文化祭も開催されるが、祭りの場といえはやはり「おまち」なので、何か横断的な取組をできないかと考えている。

(岡委員)

- ・県として取り組んでいることは、銀行が地域の企業様や個人のお客様に対して取り組んでいることと、目指す所は同じだと感じた。
- ・金利のある世界になってきて、金融業界も様変わりをしており、銀行の戦略も変わってきている。同じように、地域の課題に対しては、デジタル化・DXの推進や、事業承継、人材の確保や活用が非常に大事になってくると思う。
- ・銀行としても皆様に様々な支援ができるように、人事部門としても専門人材の育成をしっかりと行いたい。

(揚田委員)

- ・キーワードはデジタル化と人材であると感じた。  
デジタル化に関して、建設業でモデル事業の説明があったが、具体的な取り組みについて聞きたい。
- ・人材に関しては、これも建設業の話になるが、県内高校生向けのクイズ大会が開催されている様子を見た。色々な業界が、どうやって若手を取り込んでいくか悩んでいるところだと思うので、色々な業界が盛り上がっていくようなイベントができれば良いと思う。

(梅森土木副部長)

- ・デジタル化の関係では、入札参加資格のA級やB級の事業者は順調にデジタル化が進んでいるが、十分に進んでいないC級の事業者向けに、令和8年度からICTを活用した工事をモデル的に実施し、その事例を横展開していく。
- ・高校生向けのクイズ大会については、12月に開催し、1月にテレビ放送を行い、建設業の魅力をPRしているところ。

(藤本委員)

- ・人材の関係だが、今日、私どもの方に中学生が9名、先生方と一緒に社会見学に来ている。外国人労働者を呼んでくるのも1つだが、今いる子どもたちに高知に残ってもらうことが大きな課題だと思っている。教育の問題とイコールだと思うが、いかに高知愛を育むか、そういうものを育む授業が、学力の向上とともに大事。
- ・色々ところで人材が不足しているが、たとえば調理業務に外国人人材を入れることは難しい。これは味覚の問題で、味覚は10歳までに決まるため、その味覚を持ってない人たちを海外から呼んできても、日本料理はつくれない。

(中島委員)

- ・にぎわいをつくるのは難しい。インターネットで世界中でショッピングができる。欲しいものがあれば探して買うが、何か欲しいものがないかなと思って買うことは少なくなっているので、これからの商業は厳しい。
- ・中央公園でイベントをやっている時には、思っている以上に帯屋町に人が出ていてびっくりすることもあるので、新しい集客機能を持ったイベントが考えられれば。ネットとリアルで併せて人が会う機会を考えないといけないかもしれない。

(樋口委員)

- ・運輸業について、タクシーに関する新たな支援策が2つある。大分前から、路線バスは乗合タクシーと連携することで、地域の交通をなんとか維持している状況なので、バス協会としても、時宜を得た事業ではないかと思う。

ハイヤー協会に話も聞いてみたが、事業が実施されたら、活用して活性化に努めたいと仰っていた。

- ・資料に外国人材の活用説明会の記載もあるが、運輸業でも、外国人材を採用する必要がある時期に来ていると思う。外国人材の採用に躊躇するような雰囲気もあるが、先日の経営者協会 80 周年の記念式典で、藻谷浩介氏の講演があり、外国人労働者が増えたことで犯罪が増えた事実も無く、実際のデータで確認する必要があるということも仰っていた。

説明会でも、採用の手順といった話に加えて、外国人材にマイナスのイメージがあるかもしれないが、実際はそうではないということも説明してもらえるとありがたい。

(山崎副会長)

- ・数日前に大阪駅のタクシー乗り場で、東南アジアから来たと思われる方がたくさんいて、タバコは吸う、割り込む、チリは捨てるといった行動をしていた。ただし、不良なのではなく、そういった生活習慣で育ち、自然にやっているだけなので、日本への受け入れの際はしっかりした教育が必要。

(西村委員)

- ・質問だが、外国人材について、技能実習生や特定技能外国人を受け入れる事業者への補助とあるが、どういった制度か。

(前田商工政策課企画監)

- ・初めて外国人材を雇用する事業者、または人材交流に関する覚書を締結した地域から初めて受入れる事業者の方へ、特定技能は 1 人 10 万円、技能実習生は 1 人 15 万円を補助する制度を予定している。

(西村委員)

- ・トラック業界の関係では、運転手が特定技能の対象となっているが、在留期間の 5 年が経った後は日本を離れて母国に帰らないといけないため、免許を取得させるということになると、どうしても事業者単位や団体では補助しにくいのが実態であり、公の補助があるとありがたい。大型免許だと大体 40 万ぐらいかかる。
- ・もう 1 点、各製品に付加価値をつける話があったが、最終的にそれを地産外商で売っていく必要がある。そのためには物流、トラックが必要なので、トラックへの支援も検討してもらいたい。

(中城委員)

- ・M&Aの話で、県外企業間のM&Aがどのぐらいあるのか気になった。私の耳に入ってきている、県外からの買収というかM&Aは、あまり良い結果を聞か

ない。県内同士が1つになって統合していくのは、規模拡大ではなくとも価値があるのかなと思う。

- ・デジタル化全般について、特に1次産業系のデジタル化で、農業と水産業については、SAWACHI、NABRASというデータベースができて、研究成果も出てきている。ただ実際の農業者、漁業者に対してどれぐらいのメリット・効果があるのか、これからしっかりと検証していく必要がある。そして社会実装、システムを自走させていくためには、最終的には農業者、漁業者から利用料を取る必要があり、また利用料に見合う価値を提供していく必要があるが、そのような時期に入ってきたように思う。
- ・また、一次産業系のデジタル化により、仕事のやり方が変わってくる。自動化をしていくとか、若い人たちに興味を持ってもらえる産業に変わっていく必要があると思う。
- ・企業誘致について、やはり県内産業に寄与する企業を誘致していただきたい。そうしないと人材の取り合いになり、県内事業者にメリットがない。
- ・人材育成について、我々としては、今のレベルを上げていく必要性を自覚しているが、県内産業、一次産業とリンクする形での技術アップが必要と考えている。今回、AI活用促進モデル事業を入れてもらったのは非常にありがたい。我々としても、AIをうまく活用してシステムを提供していく必要があり、また、AIを使って我々自身の効率を上げていく必要がある。少し危惧するところでは、AIがプログラムを組むようになってきていて、これがどんどん進むと、我々の仕事自体が無くなっていく。我々が請負ってソフトウェアを開発するビジネスモデルを変えていかなければいけないのではないかと。1つに、やはり自社の製品を持つことも必要ではないかと思う。県は補助金による支援を行っており、お願いになるが、物に対する補助だけではなく、人件費に関する補助を少し考えていただきたい。ソフトウェア開発の場合、コストはほぼ人件費になるため。

(岡田商工労働部長)

- ・研究開発に対する補助で、人件費、開発者に対する支援はなかなか行き届いていないところもある。国の動向などを見ながら、どういったやり方ができるのか、研究していきたいと思う。
- ・M&Aの話は、数字を今持ち合わせていないので、また改めて報告させていただく。

(揚田企業誘致課長)

- ・県内産業に寄与するような企業の誘致について、県のIOPやマリンイノベーション、アニメなど様々なプロジェクトに関連して、先端の研究開発ができる場所でビジネスをしたいという企業があるので、引き続き誘致に取り組んでいきたい。
- ・誘致の対象として、県内のマーケットを取りに来る企業、たとえば県外スーパーや、病院のITシステムを作りたいという県外の情報産業の方、そういった方々は基本的

にお断りをしている。

- ・人材の取り合いの話について、製造業では人材の取り合いになっているが、女性の就業の場として誘致に力を入れている事務系企業では、有効求人倍率が0.5から0.6とまだまだ求職のニーズがあるため、こういった企業を中心に誘致していきたい。

(森澤委員)

- ・製造業の目標値について、事業所数は減っていく、その一方で、1事業所当たりの付加価値額は増える目標となっており、やはり人口減少で労働者も減っていき、自然と事業者も整理されていくのかなと思う。我々も、企業として残って、質の良い仕事を取ってこないといけないと思う。
- ・宿泊業や飲食などは、割とローカルなところで、UターンやIターン、起業といった形で、特色を持ってやっていく人がポツポツと出てきているのかなと。大きい事業をやる方向ではなくて、小さく事業をやる傾向があるように思うが、それも高知の特長としては良いかと思う。

(本山委員)

- ・林業でも、外国人材を受け入れる事業者が数社あるが、皆、良くやってくれているという評価。共同で集合住宅を構えて、外国人材を住まわせている事業者達もいて、集団生活には特に不満はないとのこと。
- ・来年度の強化策として、所得向上に向けた林業事業体の取組支援の強化とあるが、林業事業体は全体的に所得が低いのだろうか。
- ・山では木がどんどん太っているが、機械設備の買い換え時期が迫っているので、支援があるとありがたい。

(吉本林業振興・環境副部長)

- ・所得について、林業分野は業種平均に比べて低いところがある。昨年、所得向上検討チームを林業分野でも立ち上げて、来年度、色々と取り組んで行こうと考えている。
- ・買い換えの必要な機械について、高性能林業機械の導入に対しては、国や県が補助を構えている。価格が高くなってきているため、申請しても採択が厳しくなっている部分もあるかと思うが、事業者の声も聞きながら、予算の確保など引き続き考えていきたい。

(徳弘委員)

- ・私の所属するJAは、小規模事業者である個々の農家の集合体であり、個々の農家ではできないことを一緒になってやっける。また、JAは、商工会議所、工業会等と農商工連携協議会を立ち上げ、力を合わせて色々なことをやっているが、その中の「とさのぼん酢プロジェクト」が今年度の地場産業大賞を頂いた。その時に思ったが、県

内の中小・小規模企業はそれぞれ色々な所で活躍されているが、個々の力ではどうしても限界があるので、業種を超えて知恵を出し合うことによって、新しいことがまだまだできるのではないか。ぜひ県で、事業者同士の連携を深めていくような支援をお願いしたい。

- ・地場産業大賞の表彰式で、次世代賞を受けた高校生もたくさん来ていた。祝賀会で話をしたが、学生さんたちはすごく高知が好きだが、これからどうするのか聞いたら、ほとんどが県外に就職、県外の大学に行くということで、残念な思いをした。県も、若者に県内に残ってもらうための取組をしていると思うが、非常に重要な取組だと思った。

(西山会長)

- ・地場産業大賞などでの高校生の発表を聞くのは、非常に大きな励みになる。地域愛が自然な形で育まれるような取組を続ければ、1回県外に出ても、後で高知に帰って来る人が増えて、良い循環になると思う。

(久松委員)

- ・前回質問した官公需における価格転嫁の取り組みについて、きちんと整理していただいた。説明にあった、県のGDPに占める公共調達の割合が40%というのは大変な数字で、やはり県の取り組みが産業全体に与える影響は大きいと感じた。世論調査の結果でもあったように、大企業と中小企業間の価格転嫁はかなり進みつつあるが、中小同士や、中小と零細の間ではまだまだ十分ではない。県としても、良いサイクルで価格転嫁が進むようにお願いしたい。
- ・皆さんが外国人材の雇用に触れており、私ども中央会としても、県と一体になって外国人材の受け入れの活動をしているが、まだまだPRが十分足りていないことを認識した。同時に、一部の本当に困っている事業者が外国人材を雇用したいという状況から、一段と裾野が広がって、様々な事業者が雇用したいという状況に変わりつつあると感じた。さらなるPRやセミナーなどの活動が必要だと思ったところ。
- ・外国人材や輸出の取り組みで、海外との繋がりが広がってきているが、指針の基本的方向の中に、海外戦略をトータルで組み込むようなことはできないか。単に物を売っていくのではなく、たとえば、話に出ていたSAWACHIやNABRASなどのシステムを海外に売っていくとか、次世代ハウスもそうだが、海外では高知に優位性がある分野もまだまだあると思う。観光も含めて、県に外務省的な役割をする部局を設け、海外戦略を統括するような部署がプランニングして、業種横断的に施策を統括して、文化交流を含めて海外とのパイプを大きくしていくことができれば非常に良いと思う。

(西山会長)

- ・高知県で開発されている防災関連の装置や、I o Pの関係でも、自信を持って海外に紹介できる商材があるのではないかと感じる。知恵を出し合うことによって、産業クラスターができて、次世代の方々に職を担ってもらえるような時代がすぐそこまで来てるような感じがする。

(山崎副会長)

- ・建築資材の高騰で一戸建て住宅の価格が上がり、勤め人の住宅ローンの許容範囲を超えているため、新築物件が減って、不動産屋も困っている。  
林業では、木が売れず、値段が下がってコストダウンを迫られているとか、そういったネガティブな情報を皆で共有して、そこから立ち上がっていくような形でないといけないし、それがこの会議の趣旨だと思う。深刻な情報ほど先に掲げてもらいたい。
- ・減税が実施されれば、高知県は60億円ぐらい税収が減るという話がある。税収は減るが、交付金が増えるという話もあるが、来年度に予算は回ってきそうか。

(岡田商工労働部長)

- ・来週から始まる議会に令和8年度予算を提案させていただくが、国から追加で交付金も来ており、新規の補助金などを多く提案しているので、ご期待いただきたい。

(西森副知事)

- ・大型の経済対策が国の補正予算で措置され、コロナ禍以降で最大の規模となっている。高知県にも、重点支援交付金という形で例年の倍以上の額が来ており、来年度の予算に反映する準備をしているところ。
- ・食料品の消費税減税の件で、消費税は用途が社会保障に限定されているため、ゼロとする場合、代替財源がなければ社会保障制度が成り立っていかない。一時的にゼロとしても、代替財源の議論はしっかりしてもらおうよう、知事からも申し上げているところ。

(西山会長)

- ・色々な支援策によって、お金の回りが良くなり、税収も上がっていくというのが、まさに成長曲線ではないかと思う。